

大子町における小規模事業者の

景況調査報告

平成 29 年 1 月～

令和 3 年 9 月

大子町商工会

目的：

大子町の小規模企業者の景況感を継続して調査することで、大子町における小規模企業者全体で景況感を共有することを目的とする。

方法：

製造業・建設業、小売・卸売業、サービス業（飲食店等を含む）からサンプルの小規模企業者を約 30 社選び、四半期ごとに景況感の聞き取り調査を行う。聞き取り方法は、直接面接もしくは電話にて行う。

調査期間は平成 29 年 1 月～令和 3 年 12 月までとし、四半期ごとに景況感をまとめ、年 2 回報告する。

対象事業者：

大子町にて事業を行っている小規模事業者

調査項目：

- ① 売上高、販売単価、粗利益、資金繰り、人材確保、景況感について前年度同時期と比較した。
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響が、大子町の中小企業者にどの程度影響したかを調査した。
- ③ 新型コロナウイルス感染症に対する対策や協力金効果の感想などをまとめた。

調査属性

製造業（食品加工業を含む）	6社
建設関連業	6社
小売業（卸売業を含む）	9社
サービス業（飲食、観光含む）	10社

事業者の規模

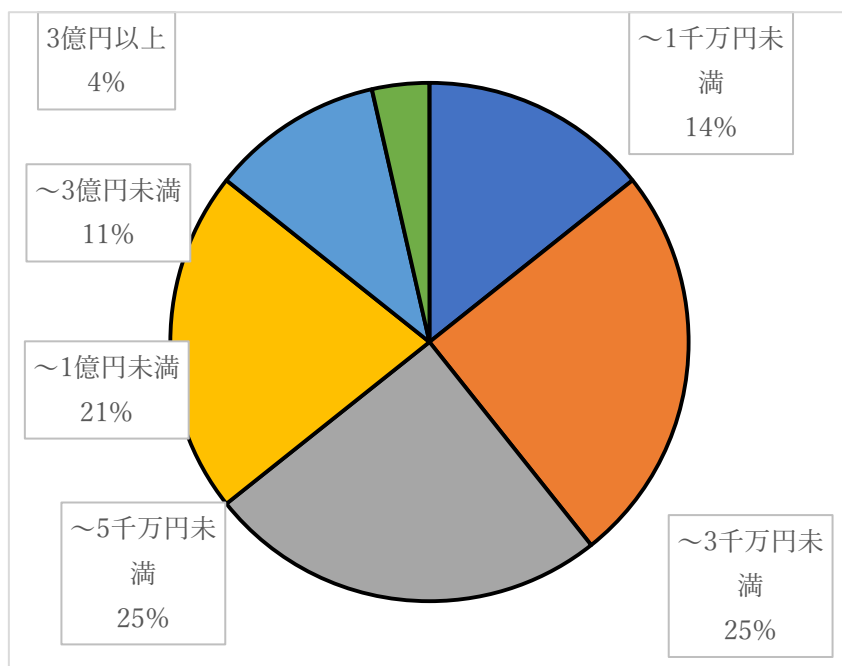


図1 売上規模による事業者の調査割合

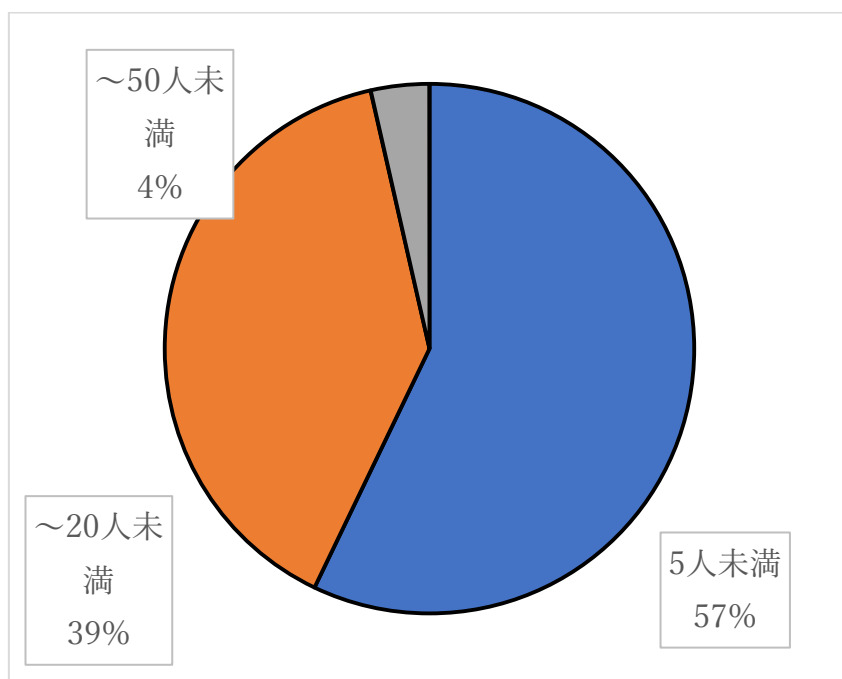


図2 従業員規模による事業者の割合

1. 直近のDIについて

大子町では、令和元年に入ってから、産業全体に不景気懸念が強くなりました。さらに追い打ちをかけるように、令和1年10月の台風19号の被災に加えて、令和2年当初からの新型コロナウイルス感染症の影響から、不景気感がさらに強くなりました。

そのような中で、建設関連業や製造業は健全な動きを示しています。販売単価、粗利益などが前年水準を維持できています。景況感は全体的に下がっており決してよいとは言えません。

物価水準が上がっていると世間相場ではいわれていますが、小売業やサービス業では値上げができておらず、粗利益をさらにひっ迫しているようです。

表1 令和3年4月～6月間のDI※1

	売上高	販売単価	粗利益	資金繰り	人材確保	景況感
製造業 (食品加工含む)	▲ 16.7	16.7	0.0	▲ 16.7	0.0	▲ 33.3
建設関連業	▲ 16.7	0.0	16.7	0.0	▲ 33.3	▲ 50.0
小売業 (卸売業含む)	▲ 62.5	▲ 37.5	▲ 62.5	▲ 62.5	0.0	▲ 87.5
サービス業 (飲食、観光含む)	▲ 70.0	▲ 30.0	▲ 70.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 60.0
全業種計	▲ 46.7	▲ 16.7	▲ 36.7	▲ 33.3	▲ 13.3	▲ 60.0

※1 DI (Diffusion Index : 業況判断指数)

「景気が良い」と感じている企業の割合から、「景気が悪い」と感じている企業の割合を引いたものを%ポイントで表した景気の判断指数の一つです。プラスは良くなった。マイナスは悪くなった。と、とらえることができます。

大子町における、業種別、項目別のD Iの推移を以下に示します。

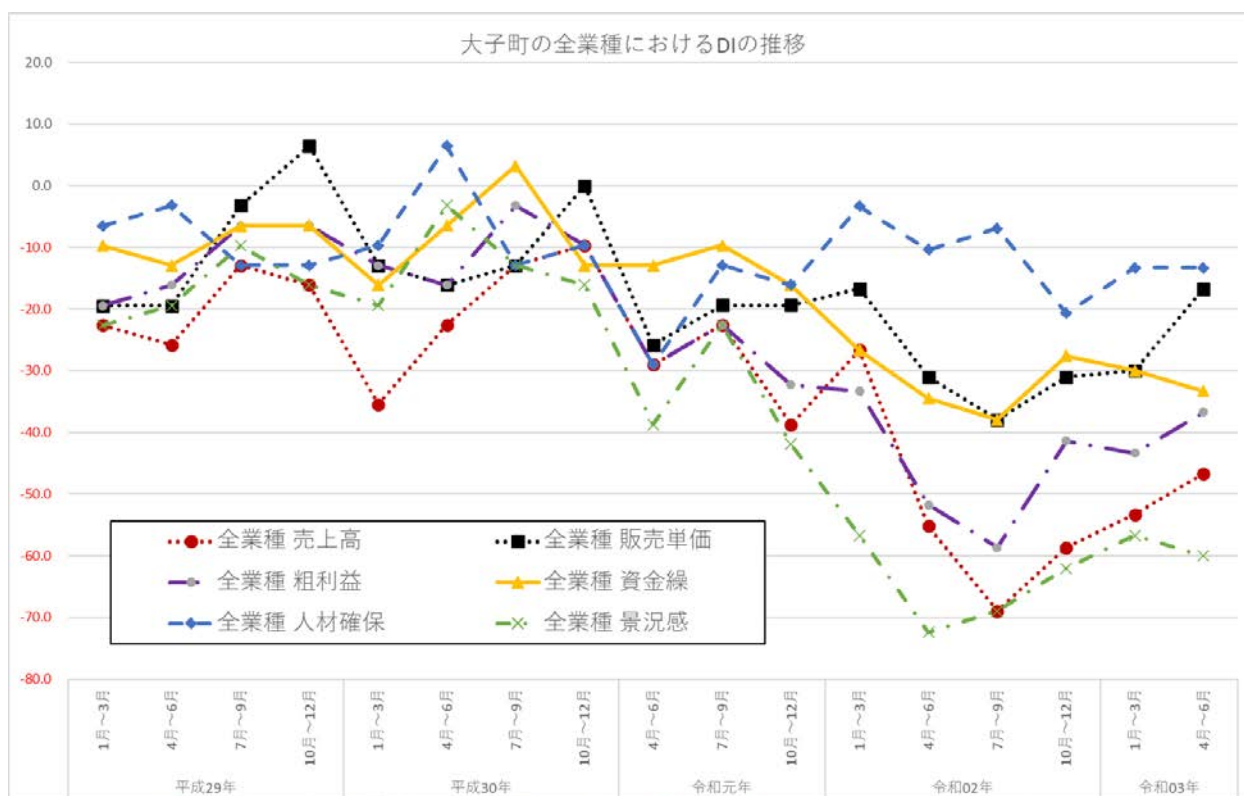


図1 大子町の全業種におけるD Iの推移

図1は、大子町における全業種のD I値の推移を示したものです。今回の調査では、項目のすべてに回復傾向がみられます(悪くなっている速度が鈍化したという意味。すべての項目に関して、良くなってきているという割合が増えている)。

図2は、業種別における売上高D Iの推移を示したものです。製造業に回復傾向が強まっています。それまで好調であった建設関連業では、調査をするたびに減少傾向がみられます。全体的には下げ止まりの傾向です。特に、小売業やサービス業は低迷が続いています。

図3は、販売単価のD Iの推移を示したものです。コロナ禍に入り一時期小売業で価格の下落がありましたが、全体的な傾向として、単価は増加傾向にあります。

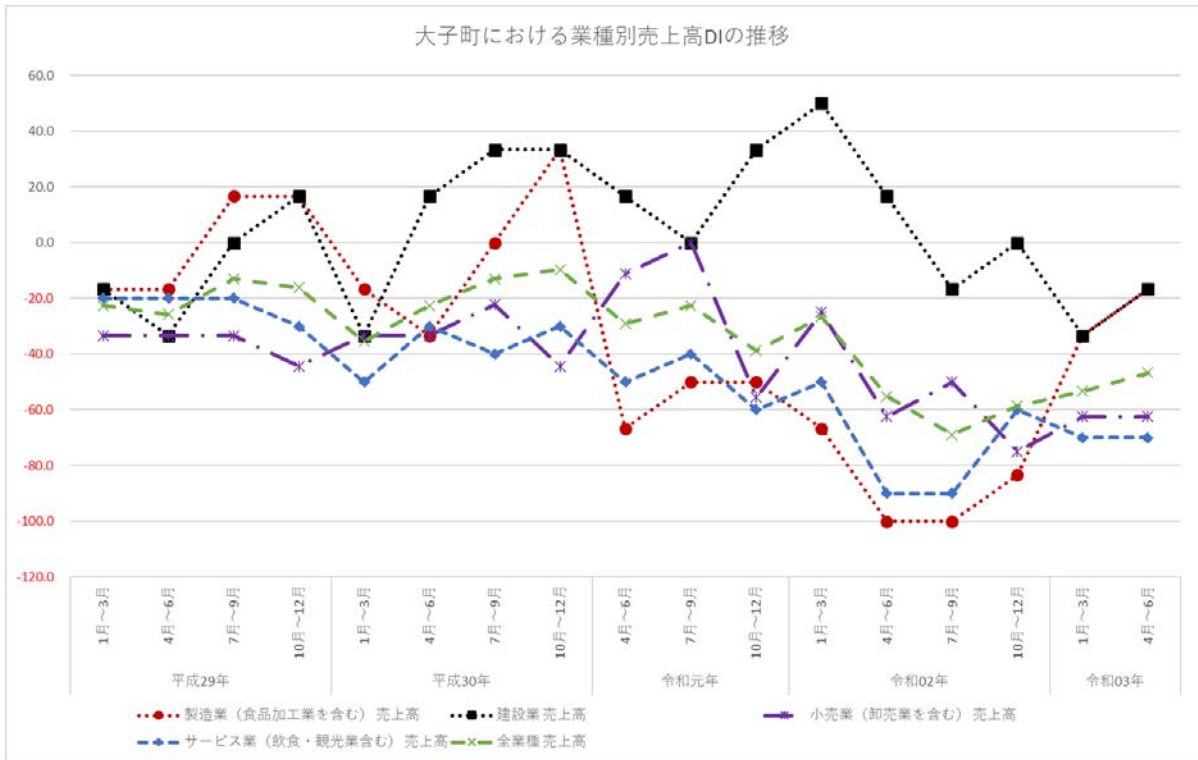


図2 大子町における業種別売上DIの推移

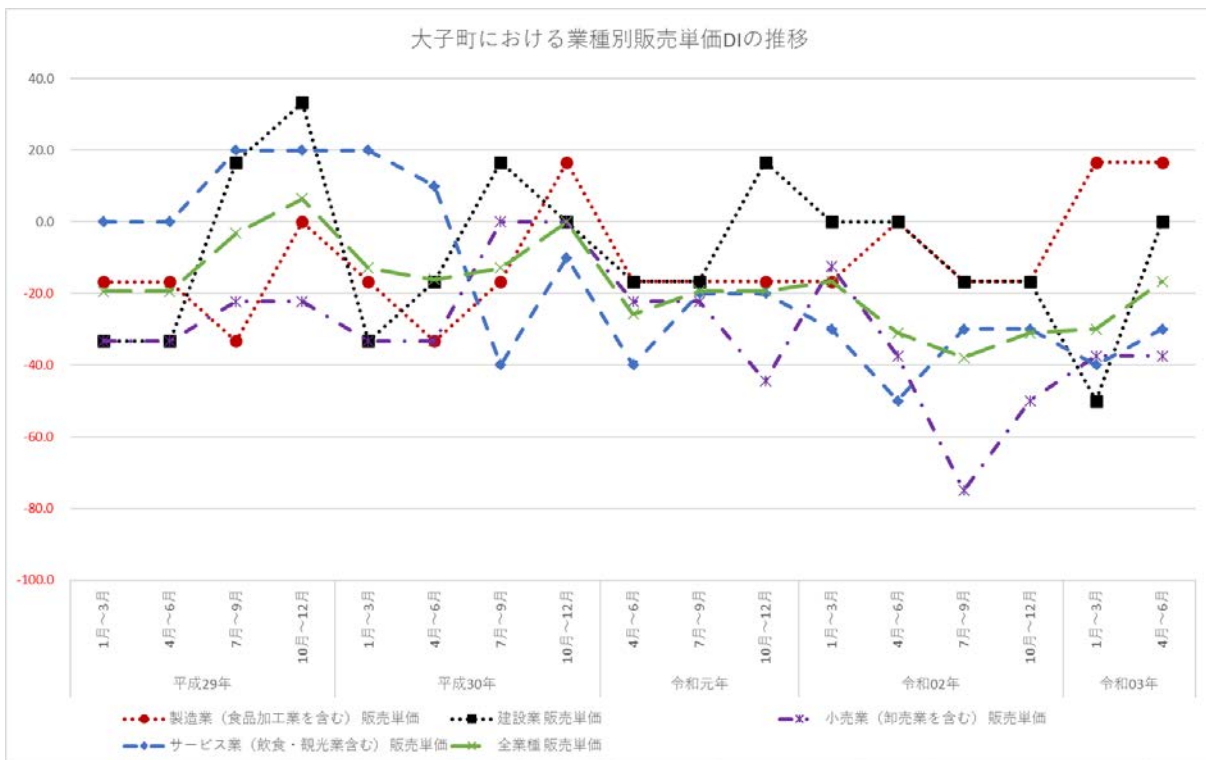


図3 大子町における業種別販売単価DIの推移

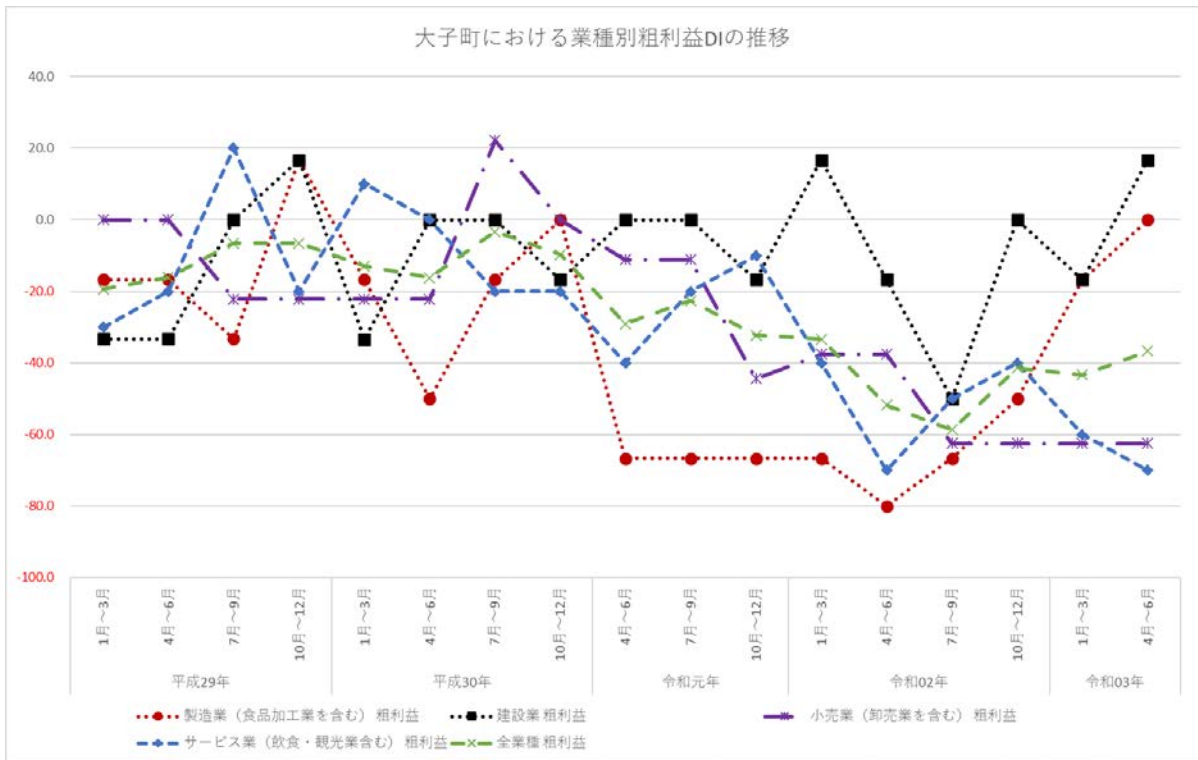


図4 大子町における業種別粗利益DIの推移

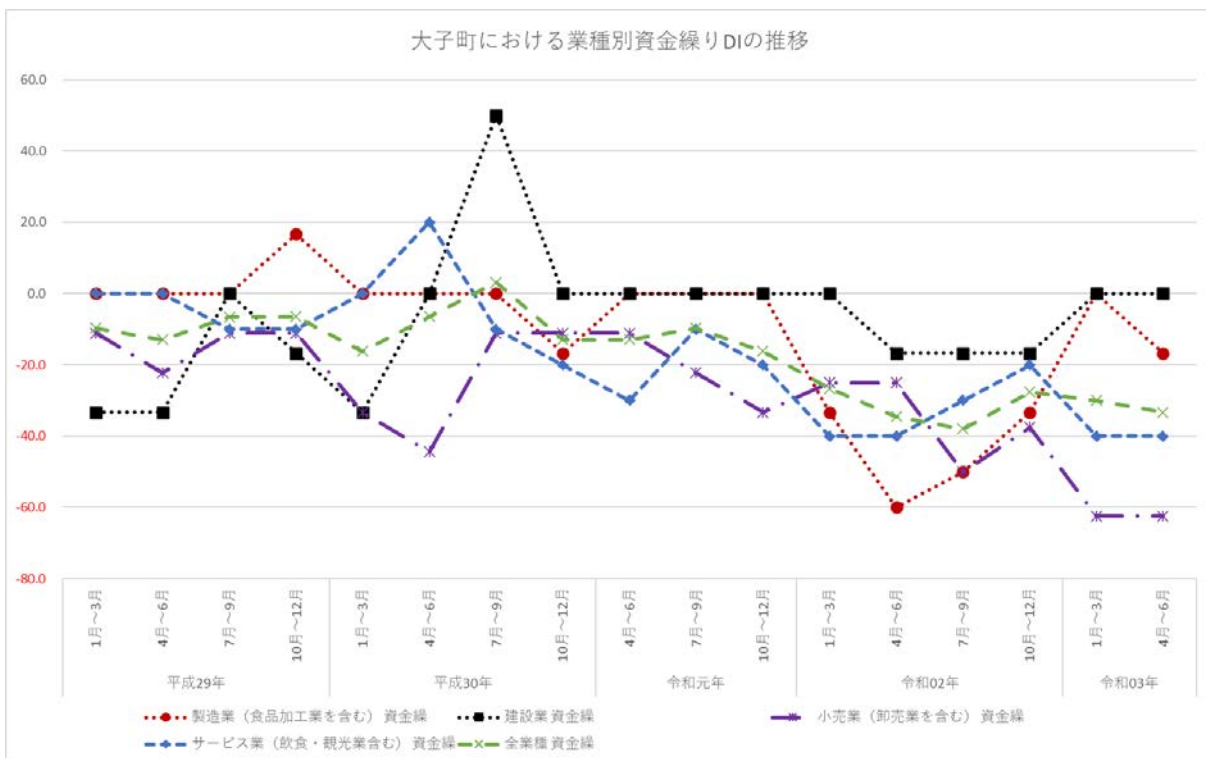


図5 大子町における業種別資金繰りDIの推移

図4は、業種別の粗利益D Iを示しています。図3で単価が増加傾向にあると伝えましたが、小売業やサービス業では利益が取れていないことが読み取れます。販売単価を上げて、売上の販売数量の減少や経費高が続いていることが考えられます。

図5は、業種別の資金繰りのD Iを示したも。新型コロナウイルス感染症の影響により売上の低下や販売価格の低下などが起こりましたが、多くの場合、資金繰りに関してはそれほど下がっていないことがわかります。給付金・協力金や、金融政策などといった公的な支援策が功を奏しているためですが、小売業の方々の資金繰りが低下する傾向に歯止めがかからないようです。小売業（卸売業）は協力金が受けられ難い業種というのも原因の一つでしょう。

図6は人材確保のD Iを示したものです。失業率とも関係しますが、景気が良くなると人材不足がおり、景気が悪くなると人材過剰が起こります。中小企業とくに小規模企業の場合、景気が良くなると、確保ができなくなり問題点として噴出してきます。建築関連は人材確保が難しくなっており、サービス業や小売業ではなどではあまり変わらない、あるいは、採用する必要がないという傾向が強くなっていると思われま。

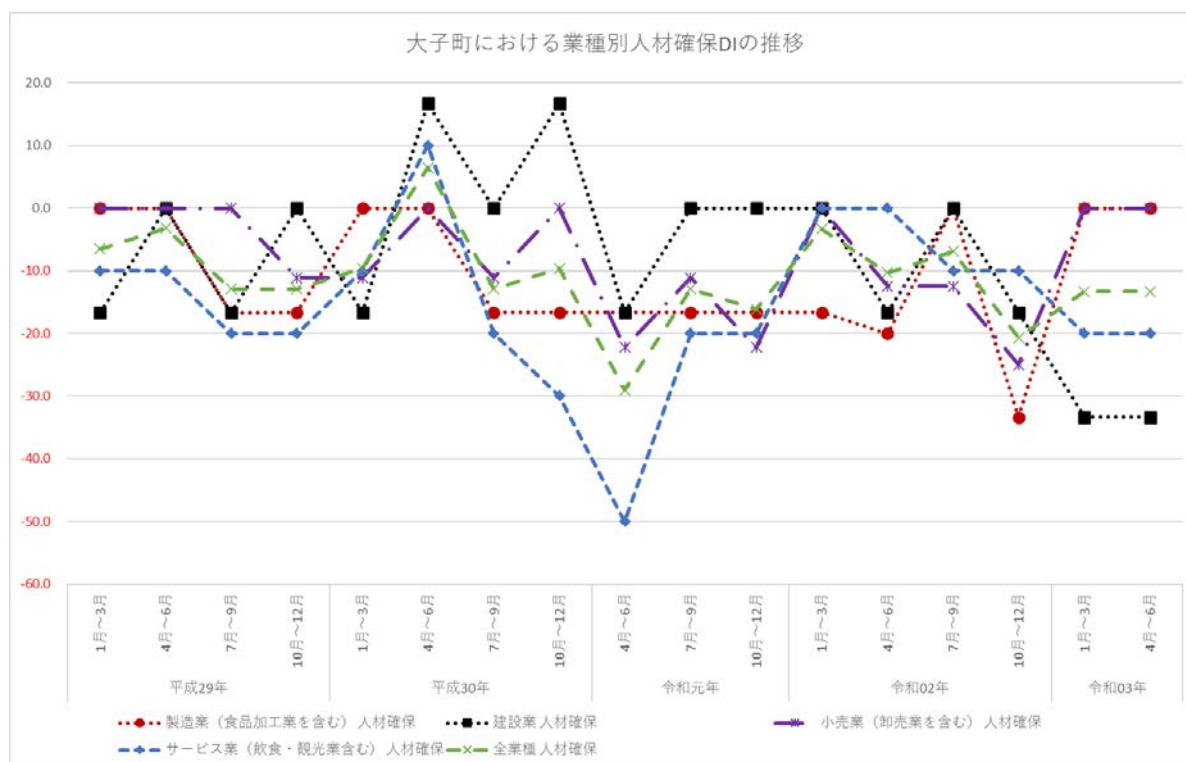


図6 大子町における人材確保D I の推移

図7は、景況感のD Iを示したものです。建設関連業がここに来て大きく落ち込み始めました。反対に、製造業の回復が著しいようです。建設業者は、材料不足、人材不足などにより仕事ができない状態が続き、製造業者は、内需により国内製造が増えたのではないかと推測しています。

小売業、サービス業では変わらず、景況感の悪いままであると言わざるを得ません。

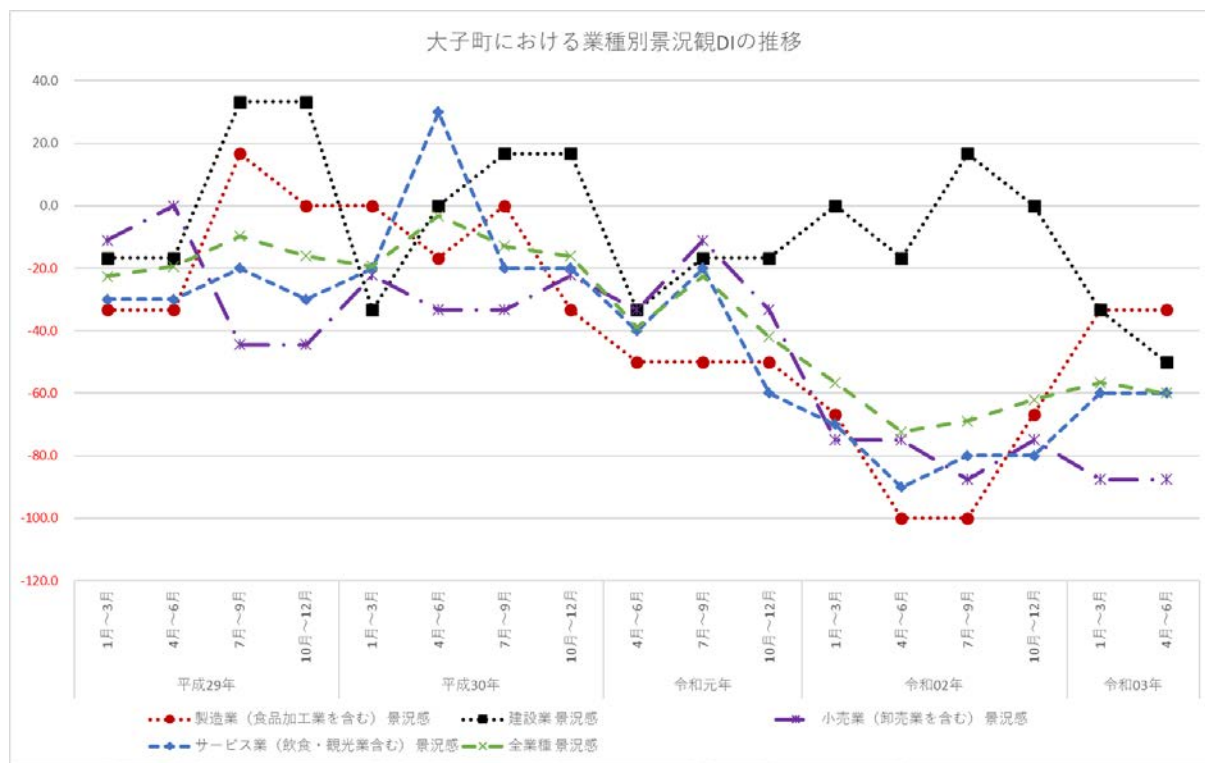


図7 太子町における景況感D I の推移

2. 新型コロナウイルス感染症の影響

図8では、令和3年6月期において給付金や協力金（補助金や助成金は除く）を利用したかどうかをたずねました。給付金や協力金を活用した方々は、全体の3割程度と意外と少ないことがわかりました。

図9では、給付金や協力金の効果に関して質問しました。概ね良い結果となっていますが、受け取った方々の1割は、「あまり効果がなかった（焼け石に水）」という回答もありました。

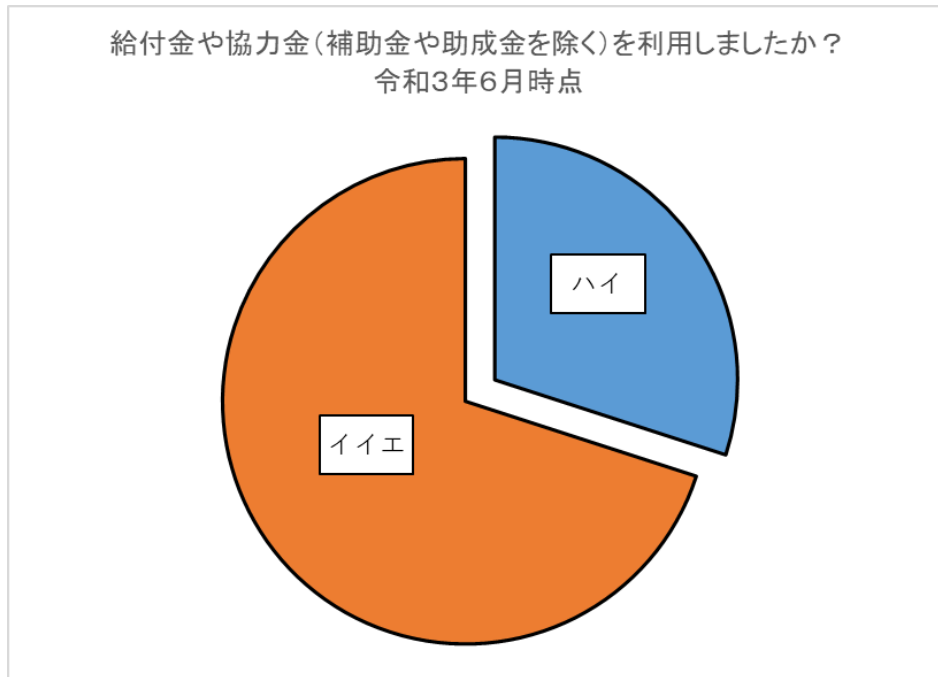


図8 給付金や協力金（助成金・補助金は除く）の活用有無

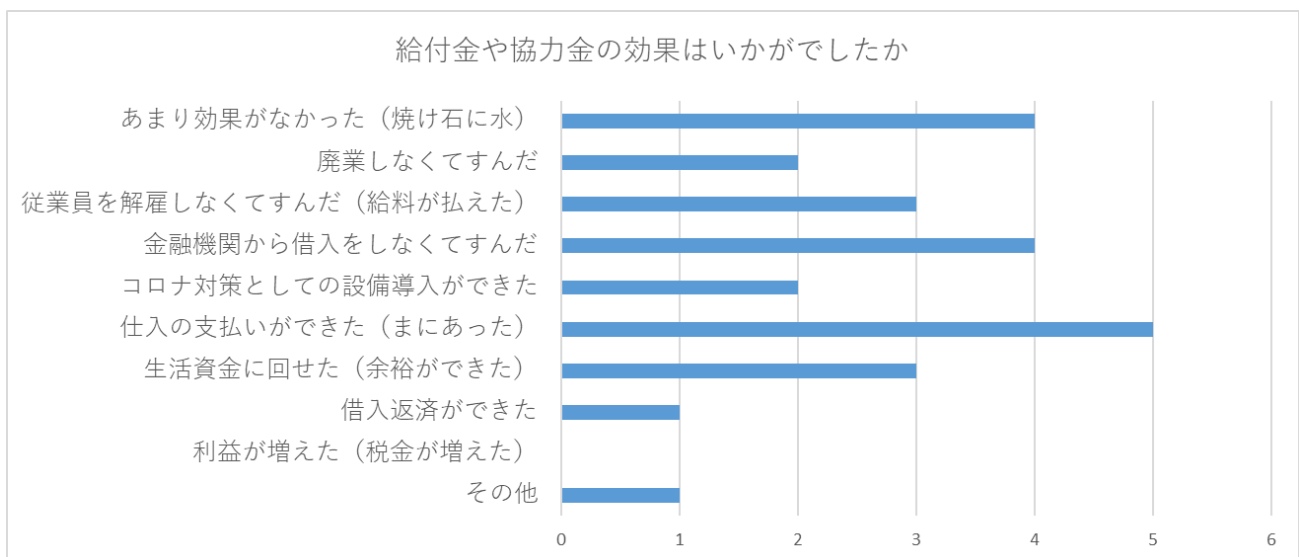


図9 給付金や協力金の効果（複数選択）

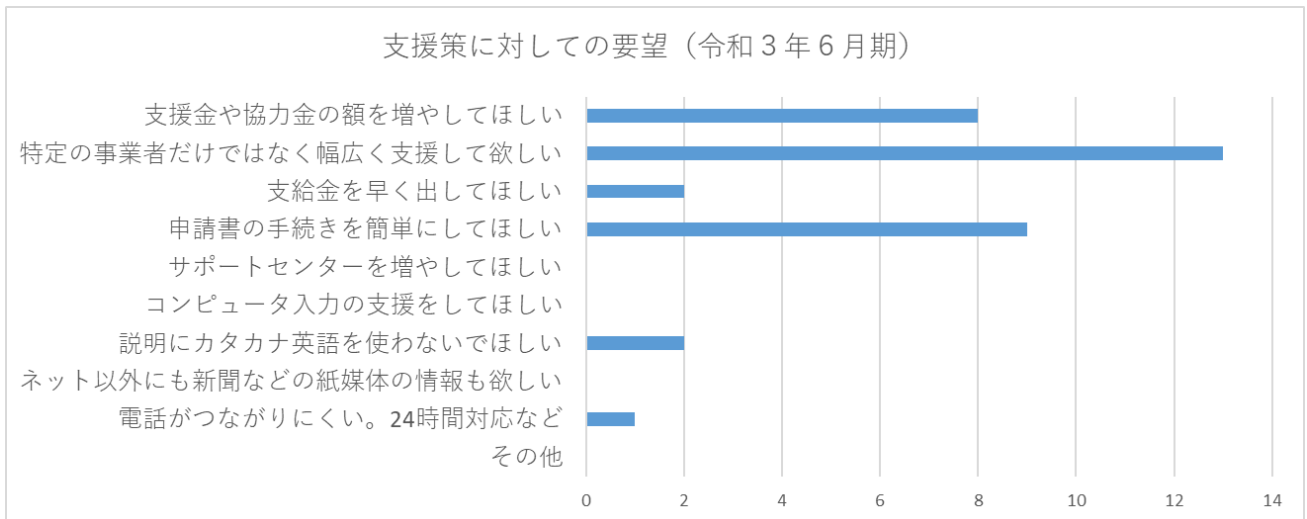


図10 支援策に対しての要望（複数選択）

図10では、支援策に対しての更なる要望をまとめました。支援金や協力金の額を増やして欲しいという理解できないわけではありません。注目すべきは、「特定の事業者だけではなく幅広く支援してほしい」という項目が多かった点です。飲食店などに支援が向いていて、小売店やその他のサービス業（たぶん、間接的な観光事業関連などと推測している）に対しての支援がなかった点などに支援の偏りがあったために不満として現れていると思われます。

興味深い点として、「説明にカタカナ英語を使わないで欲しい」という要望もありました。説明がわかり難いということかと思えます。

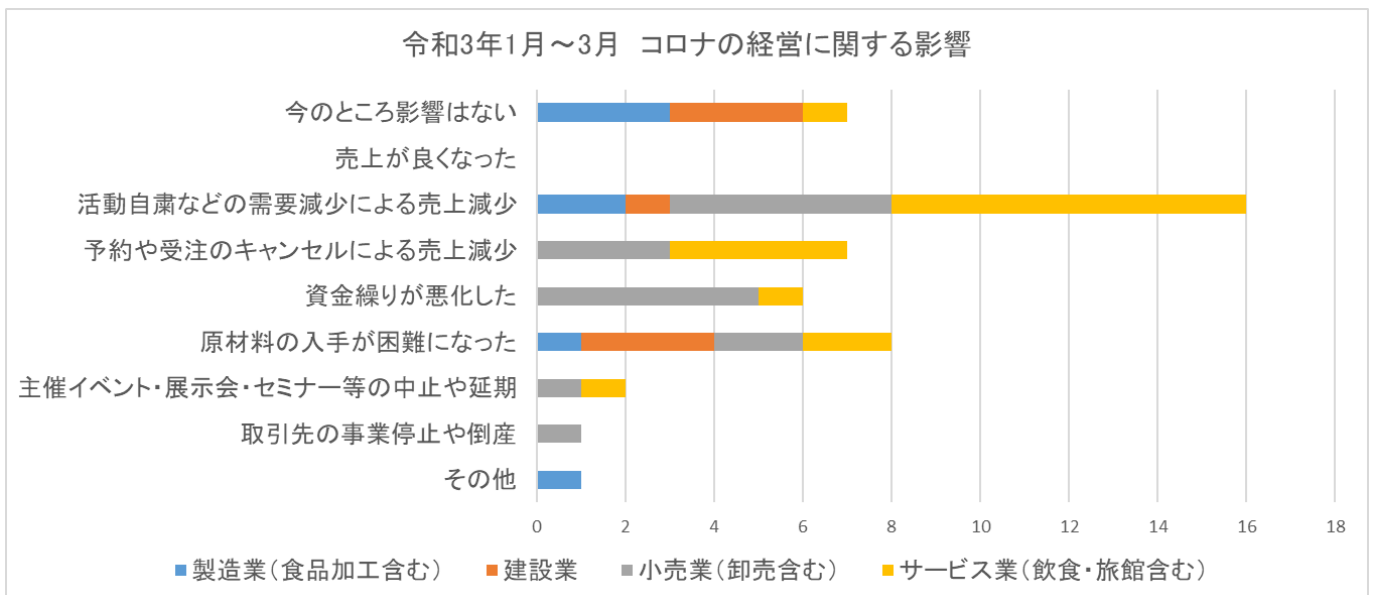


図11 コロナの経営に関する影響（複数選択）

図11では、業種別にコロナの影響を分析してみました。製造業や建設業は「今のところ

影響はない」と答える事業所が多いようです。売上の減少を訴えているのは、小売業、サービス業です。その中でも大きな問題だと感じる点は、サービス業は資金繰りが悪くなったという意識が低いにも関わらず、小売業は資金繰りが悪くなったと捉えている事業者が多いという点です。

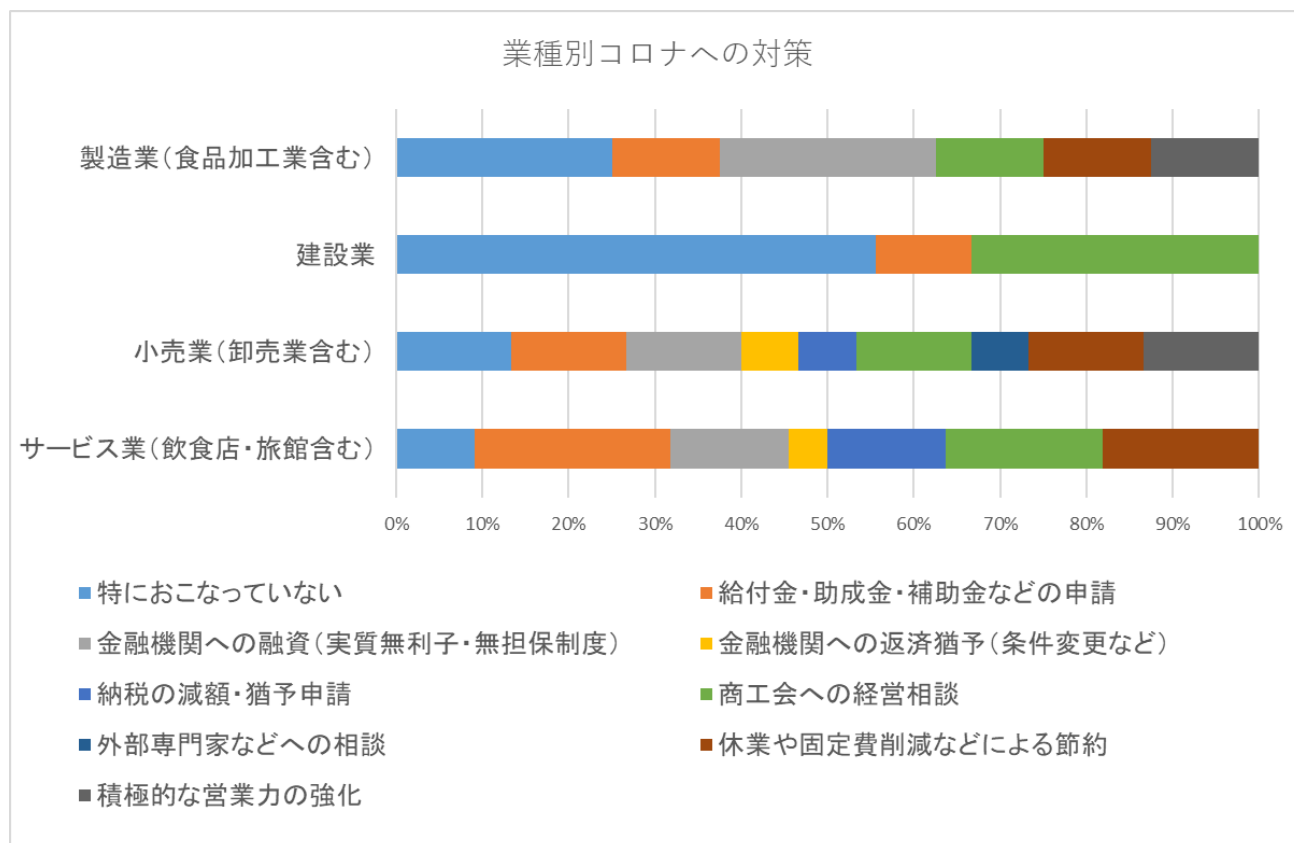


図 12 業種別コロナへの対策（複数選択）

図 12 では、業種別のコロナへの対策をまとめました。製造業や建設業では「特に行っていない」という回答の割合が多いようです。製造業、小売業、サービス業では「金融機関へ融資」が多いです。

小売店やサービス業では、給付金などの申請、借入れ、返済猶予、納税猶予とあらゆる手段を使ってギリギリ持ちこたえているようにも感じられる事業所をあるように見受けられます。また、製造業では借入を行っている割合が高いです。

3. まとめ

- ① 全業種で共通していることは、仕入が難しくなり売上が低下傾向にある点です。
- ② 製造業では低金利の貸出を使って設備投資をすることで、さらなる売上を伸ばそうという動きがあります。国外の製造に頼らずに国内の製造への流れが発生しているのではないかと推測します。これも一つのビジネスチャンスであると思われます。
- ③ 建設業は、材料不足以外の問題点は感じられません。現状を維持していると感じられま

す。

- ④ 問題な点は、コロナの影響を間接的に受けている小売業です。公的な金銭的な支援が受けられない中で借入だけが増えるという状態になっています。
- ⑤ また、比較的規模の大きな飲食店・旅館なども公的な金銭的支援を受けていても足りないという問題も出ているようです。